

○笠井委員

これは社保庁からいろいろ照会があれば、外務省も、在留届があると思いますので、大いに協力しながらやらなきゃいけない問題で、私はこの間この問題でもいろいろ聞きますと、厚生労働省、社保庁の対応というのは、海外だから特別のことをやらないんだというようなことであつたんですね。とにかく、海外にいらつしゃると、この問題でも物理的にもいろいろな困難があるわけですから、とりわけそういう特段の配慮をしながらやらなきゃいけない。照合問題はさまざま問題になっていますけれども、この問題は、海外の方々も含めて徹底的にやるべきだということを強く要求しておきたいと思います。

この際、防衛省に質問しておきたいことがあるんですが、去る五月二日に、米軍の横田基地で歯科補助職などとして勤務する日本人従業員が、国の診療放射線技師の免許を持たないままエックス線撮影をしているということが一斉に報道されましたが、この問題の経過について説明してください。

◆地引政府参考人

お答えさせていただきます。御指摘の駐留軍等労働者によりますエックス線撮影につきましては、平成十八年十月に、在日米軍担当官の方から、防衛省、当時の北関東防衛局に対しまして、在日米空軍横田基地歯科中隊におきまして、駐留軍等労働者の歯科補助職及び歯科衛生職にエックス線撮影を実施させる意向である旨説明がございました。

これを受けまして、防衛省といたしましては、日米間で締結しております基本労務契約においてエックス線撮影は歯科補助職及び歯科衛生職の職務には含まれていないこと、また駐留軍等労働者の安全上の問題もあることから、平成十八年十一月に、防衛省北関東防衛局から在日米軍担当官に対しまして、エックス線撮影に従事させないよう申し入れたところでございます。

その後、平成十九年十月に至りまして、在日米軍担当官から北関東防衛局に対しまして、駐留軍等労働者に対し訓練を開始する旨通報があったことから、先ほど申し述べました理由から、平成十九年十月に、防衛省北関東局から米側に対しまして、訓練等を行わないよう要請を行ったところでございます。

その後、防衛省の各レベルにおきまして当該訓練の中止を申し入れたところで、五月七日に至りまして、当該訓練について、在日米軍司令部担当課長から防衛省の担当課長に対して、日米間の調整が終了するまで中止する旨の回答を得ているところでございます。

○笠井委員

平成十八年十月というと一年半も前ですよ。そこから、向こうから話があつて、その時点でこれはまずいよということを防衛省が言って、そして、去年の十月だから今から半年前に、にもかかわらず米軍はやるといふうに言ってきたわけですね。

これ、米軍は、その日本の、防衛省の申し入れに対してどういう形で答えているんですか。

◆地引政府参考人

今申し上げた理由から累次訓練の中止等を申し上げている次第で、米軍からは、訓練の必要性についての御説明はありましたけれども、直接我々の申し入れに対しての回答はありませんでした。最終的には、日米間で調整があるまでの間は中止するという、五月七日に回答があつたということでございます。

○笠井委員

申し入れてまともに回答がなくて、それで黙っていたわけですか。それで、去年の十月でいう

と、従業員に対して、従業員の安全に必要な措置を講じてきたので法律上の問題もないというふうに通達を出しているという話もあるわけですね、米軍は。

これは、私は余りに及び腰じゃないかと思うんですよ。在日米軍基地の日本人従業員というのは、日本側が雇用する形で、原則的に日本の国内法が適用されます。日本の診療放射線技師法では、被曝の危険があるために、放射線撮影というのは医師や歯科医師のほか国家試験に合格した技師に限られている。違反した場合には懲役や罰金が科せられるということで、当該の労働組合の方々も、明らかに違法行為だ、やめさせるように防衛省に要求したというふうにしています。

それで、まだ研修中、訓練の段階というんですけれども、訓練を経て、ことし三月ごろからは、一部、実務訓練ということで実際に治療の中でそういう放射線の撮影もしていたということも言われているわけなんですけれども、そういう確認もしていないとすれば重大な話で、一昨年段階から申し入れをしても結局はまともに回答も来なくてずるずる来て、向こうがやると言ったらまた申し入れて、ちょっとやめてくださいよということで、結局これは五月二日の日にNHKとかマスコミに一斉に出ました。そういう中で、この事態はまずいよということで、アメリカは、調整がつくまで中止というわけでしょう、やめますというんじゃないですよ。

大臣、こんなことでいいのかということなんですけれども、やはり国内法できちっとそのぐらいは守らせなきゃいけないと思うんですが、この問題をどういうふうにお考えになりますか。

◆高村国務大臣

調整がつくまでやらないと言っています。そして、国内法に違反するような調整はいたしません。

○笠井委員

これは本当に、私は当委員会でも米軍にかかわる問題を何度か質問してまいりましたが、在日米軍、米兵絡みの殺人事件や暴行事件、あるいは事故がある。果ては、米軍車両のほとんどが車庫証明を出していないという問題も発覚したりいたしました。国民から見たら、一体どうなっているのか。昨日もまた、沖縄で、海兵隊員二人が建造物侵入容疑で逮捕されるということもある。委員会をやるたびに米兵が何か起こしているという感じになっちゃうんですよ。いや、だから、これはもう本当に噴出している。

まさにこんなことは大もとにかかわる問題だということで、この議論はまた次にやりますけれども、この際、日米地位協定の問題や、米軍に与えられているさまざまな特権の問題を含めて総点検をして、国民の理解が得られない法外な規定や実態というのは直ちに改めるべきだ、このことを強く主張して、質問を終わります。